

集中改革プランの概要

1 目的

「北谷町行政改革推進計画」（集中改革プラン）は、「北谷町行政改革大綱」（平成11年3月17日庁議決定、平成15年6月30日町長決裁。）に掲げた重点事項を受け、行政改革を計画的に実施するための方策を示したものです。

厳しい財政状況が続く中、新たな行政システムの構築を図り、危機的な財政状況を回避し、自立と協働のまちづくりの実現を目指すため本推進計画による改革が必要不可欠であります。集中改革プランでは、重点事項ごとに改革推進項目を定め、その推進項目の主な取組内容、期待される効果・目標数値及び実施年度を明確にし、財政健全化による町民サービスの確保を推進していくこととします。

2 計画期間

集中改革プランの計画期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間とします。

なお、職員の定員管理の適正化については平成27年度当初までの10年間の取組みとします。

3 推進体制

町民、議会、北谷町行政改革推進委員会と連携、協力を図りながら、集中改革プランをより実効性のあるものとしていきます。

4 推進計画の見直し

集中改革プランについては、実施項目の改善状況や組織の改革等を考慮しながら、必要に応じて計画内容を見直すものとします。

5 進行管理

集中改革プランの進行管理は、計画の進捗状況を毎年度把握し、改革の着実な推進を図るものとします。

重点事項による推進計画

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化について

(1) 指定管理者制度の活用

公の施設の管理運営については、これまで町が直接行うか、公共的団体などに管理を委託してきましたが、今後は、地方自治法の一部改正に伴い創設された指定管理者制度を積極的に活用し、民間事業者等も含めた団体に管理を委ねることで、更なる町民サービスの向上と経費の縮減を図っていきます。

主な取組内容	指定管理者制度の導入		
期待される効果 及び目標数値	公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入による経費の削減 目標数値：導入施設数 25 施設 経費削減額 23,664 千円		
推進年度 推進年度	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	検討 実施	25 施設 23,664 千円
備考			

2 定員管理及び給与の適正化等について

(1) 定員管理の適正化

定員管理については、「定員適正化計画」を策定し、集中改革プラン期間中は「退職者の50%補充を目標」により平成27年4月1日現在において現在の職員数から約4.6%を削減した245人体制を目指します。

主な取組内容	定員管理の適正化		
期待される効果及び目標数値	定員適正化計画の策定により職員数の削減 (平成17年4月1日現在職員数：257人) 目標数値：平成27年4月1日現在 245人		
推進年度	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度	検討 実施 合計	(計画策定) 3人 2人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 1人 12人
備考			18,000千円 12,000千円 6,000千円 6,000千円 6,000千円 6,000千円 6,000千円 6,000千円 6,000千円 6,000千円

(2) 給与の適正化

職員の給与については、財政再建に向けての効果が大きいと見込まれるため、厳しい財政状況を考慮し、各種特殊勤務手当の見直しを行い、人件費の総額削減に取り組みます。

主な取組内容	特殊勤務手当の見直し		
期待される効果及び目標数値	自動車管理手当、保育士手当、放送施設管理手当、評価職員調査手当、出納手当、現場手当、保険料取扱手当を削減		
推進年度 推進年度	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	実施	2,391千円
備考			

(3) 給与・定員管理等の状況の公表

給与・定員管理等の状況の公表については、「地方公共団体における給与・定員管理等の公表について（平成17年8月29日付け総行給第103号総務事務次官通知）」に基づき、公表していきます。

主な取組内容	給与・定員等の状況の公表	
期待される効果 及び目標数値	公表の時期及び方法について検討しながら町民にわかりやすく公表	
推 進 年 度	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	実施
備 考		

3 議会改革の推進について

議会改革の推進については、町民や職員の模範となるべき、自らを律し町民の信頼に応えるように、議会の公開、透明性に努めると共に、行政改革の観点から議会の効率的、機能的運営がなされるように議員定数の削減を行います。

(1) 議員定数の削減

主な取組内容	議員定数の削減		
期待される効果 及び目標数値	現在22名の議員数を次回の一般選挙（平成18年度）から19名に削減することによる議員報酬等の削減 目標数値：議員削減数 3人 報酬等削減額 11,623千円		
推 進 年 度 推 進 年 度	平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	実施 完了	3人 5,872千円 5,750千円
備 考			